



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション  
 コード番号 1808 URL http://www.haseko.co.jp/hc/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 範明  
 問合せ先責任者 (役職名)IR部長 (氏名)井上 俊宏 TEL 03-3456-3900  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	611,097	△6.8	61,111	△13.9	61,292	△14.0	42,273	△33.2
2019年3月期第3四半期	655,379	13.0	70,963	7.5	71,273	7.5	63,258	38.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 40,070百万円(△36.1%) 2019年3月期第3四半期 62,736百万円(32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	142.13	—
2019年3月期第3四半期	212.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	738,605	380,157	51.5
2019年3月期	773,219	368,051	47.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 380,151百万円 2019年3月期 367,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	70.00	80.00
2020年3月期	—	20.00	—		
2020年3月期(予想)				40.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2019年3月期の期末配当70円には、特別配当60円を含んでおります。

2020年3月期の中間配当20円には特別配当10円、2020年3月期(予想)の期末配当40円には特別配当30円を含んでおります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	860,000	△3.5	86,000	△12.6	85,000	△15.3	60,000	△31.3	201.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	300,794,397株	2019年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,353,553株	2019年3月期	3,410,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	297,429,154株	2019年3月期3Q	297,378,837株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 個別受注実績 .....	10
(2) 個別受注予想 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、不動産取扱量の減少により売上高は6,111億円(前年同期比6.8%減)、マンション建築工事の完成工事総利益率の低下により営業利益は611億円(同13.9%減)、経常利益は613億円(同14.0%減)の減収減益となりました。また、前連結会計年度において事業の譲渡による特別利益を計上したこととの反動により親会社株主に帰属する四半期純利益は423億円(同33.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	4,679	(-551)	1,732	(+196)	4	(-30)
営業利益	530	(-145)	127	(+57)	△10	(-8)

( )内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件18件を含む45件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件3件を含む14件、合計で59件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等8件を含む計52件を竣工させました。

当セグメントにおいては、不動産取扱量の減少により売上高は4,679億円(前年同期比10.5%減)、マンション建築工事の完成工事総利益率の低下及び不動産売上総利益の減少により営業利益は530億円(同21.4%減)の減収減益となりました。

サービス関連事業

不動産分譲において分譲マンションの大型物件の引渡等により売上高及び利益が増加したほか、サービス関連事業における各社の業績が堅調に推移したことから、当セグメントにおいては、売上高は1,732億円(前年同期比12.7%増)、営業利益は127億円(同81.5%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

当セグメントにおいては、不動産取扱量の減少により、売上高は4億円(前年同期比87.6%減)、営業損失は10億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ346億円減少し、7,386億円となりました。これは主に不動産事業支出金及び売上債権が増加した一方で、現金預金が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ467億円減少し3,584億円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ121億円増加し3,802億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	212,423	102,299
受取手形・完成工事未収入金等	139,312	164,129
有価証券	2,751	5,406
未成工事支出金等	10,702	13,894
販売用不動産	87,232	81,864
不動産事業支出金	78,078	103,386
開発用不動産等	24,065	25,005
その他	13,914	24,335
貸倒引当金	△173	△121
流動資産合計	568,303	520,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	68,437	69,241
機械、運搬具及び工具器具備品	8,965	9,302
土地	75,978	85,920
リース資産	1,282	1,315
建設仮勘定	2,625	3,584
減価償却累計額	△22,612	△24,883
有形固定資産合計	134,675	144,479
無形固定資産		
借地権	1,878	1,877
のれん	2,997	2,844
その他	2,593	3,257
無形固定資産合計	7,468	7,978
投資その他の資産		
投資有価証券	25,316	30,734
長期貸付金	3,084	3,435
退職給付に係る資産	12,613	13,266
繰延税金資産	9,345	6,149
その他	13,180	13,134
貸倒引当金	△765	△768
投資その他の資産合計	62,773	65,950
固定資産合計	204,917	218,408
資産合計	773,219	738,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,331	79,834
電子記録債務	52,449	55,084
短期借入金	—	13,860
1年内返済予定の長期借入金	17,762	4,471
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	21,059	1,280
未成工事受入金	17,968	18,707
不動産事業受入金	10,300	11,221
完成工事補償引当金	6,048	4,477
工事損失引当金	464	78
賞与引当金	5,728	2,164
役員賞与引当金	174	—
その他	59,033	29,887
流動負債合計	287,317	231,062
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	72,642	81,716
退職給付に係る負債	1,064	1,129
訴訟損失引当金	2,533	2,479
株式給付引当金	1,538	1,852
役員株式給付引当金	249	287
繰延税金負債	12	7
その他	19,813	19,915
固定負債合計	117,851	127,385
負債合計	405,168	358,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,623
利益剰余金	313,242	328,462
自己株式	△4,609	△4,531
株主資本合計	373,645	389,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,055	3,137
為替換算調整勘定	△4,769	△5,525
退職給付に係る調整累計額	△6,920	△6,516
その他の包括利益累計額合計	△6,634	△8,903
非支配株主持分	1,040	6
純資産合計	368,051	380,157
負債純資産合計	773,219	738,605

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	407,308	395,087
設計監理売上高	6,607	5,897
賃貸管理収入	61,457	61,668
不動産売上高	167,149	135,254
その他の事業収入	12,858	13,191
<b>売上高合計</b>	<b>655,379</b>	<b>611,097</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	331,033	326,027
設計監理売上原価	3,032	2,828
賃貸管理費用	47,597	47,738
不動産売上原価	148,924	118,180
その他の事業費用	10,600	10,973
<b>売上原価合計</b>	<b>541,187</b>	<b>505,746</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	76,274	69,059
設計監理売上総利益	3,575	3,070
賃貸管理総利益	13,859	13,930
不動産売上総利益	18,225	17,074
その他の事業総利益	2,258	2,218
<b>売上総利益合計</b>	<b>114,192</b>	<b>105,351</b>
販売費及び一般管理費	43,229	44,240
<b>営業利益</b>	<b>70,963</b>	<b>61,111</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	128	163
受取配当金	485	340
持分法による投資利益	7	0
その他	590	907
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,211</b>	<b>1,409</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	676	674
ローン付帯費用	99	437
その他	126	117
<b>営業外費用合計</b>	<b>901</b>	<b>1,228</b>
<b>経常利益</b>	<b>71,273</b>	<b>61,292</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	200	5
投資有価証券売却益	13	139
事業譲渡益	21,349	—
その他	5	—
特別利益合計	21,568	144
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	127	18
減損損失	9	1
投資有価証券評価損	—	46
その他	5	—
特別損失合計	142	64
税金等調整前四半期純利益	92,698	61,371
法人税、住民税及び事業税	28,242	15,197
法人税等調整額	1,041	3,836
法人税等合計	29,282	19,033
四半期純利益	63,416	42,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,258	42,273



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	63,416	42,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,052	△1,917
為替換算調整勘定	165	△756
退職給付に係る調整額	206	404
その他の包括利益合計	△680	△2,269
四半期包括利益	62,736	40,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,578	40,004
非支配株主に係る四半期包括利益	158	65

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	502,466	149,470	3,443	655,379	—	655,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	4,222	—	24,747	△24,747	—
計	522,992	153,691	3,443	680,126	△24,747	655,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	67,472	7,002	△150	74,323	△3,360	70,963

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,360百万円には、セグメント間取引消去△1,183百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	441,602	169,070	426	611,097	—	611,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,262	4,177	—	30,439	△30,439	—
計	467,864	173,246	426	641,536	△30,439	611,097
セグメント利益又は セグメント損失(△)	53,021	12,710	△952	64,779	△3,669	61,111

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,669百万円には、セグメント間取引消去△903百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,766百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、株式会社細田工務店（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

2019年12月20日から開始しておりました本公開買付けが、2020年2月4日をもって終了いたしました。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続き（株式売渡請求又は株式併合）を実施することを予定しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社細田工務店

事業内容 自社分譲住宅事業、法人提携分譲事業、法人受注建築事業、注文建築事業、リフォーム事業、賃貸事業、不動産仲介事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を中心に多角的に事業を展開してまいりました。

一方、対象者は木造戸建分譲住宅の設計、施工及び販売を主たる業務として、品質のよい永く愛される住まいの供給に取り組んできたとのことです。

当社は、対象者を当社の連結グループ傘下に加えることにより、対象者の事業の強みや弱点を補完し将来に向けて効果的に成長させることができ、当社グループの「住まいと暮らし」に関する事業の拡大が図れると判断するに至り、対象者の完全子会社化に向け対象者株式を公開買付けにより取得いたしました。

## (3) 企業結合日

株式取得日 2020年2月12日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権の比率

本公開買付け実施前の議決権の比率 ー%

本公開買付け実施後の議決権の比率 89.73%

(注) 本公開買付け実施後の議決権の比率については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## 2. 取得原価の算定等に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

2,186百万円

(注) 本公開買付けにおける買付数(16,817,160株)に、本公開買付け価格(130円)を乗じた金額であります。

## (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 3. 取得原価の配分に関する事項

## (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (2) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法、償却期間。負ののれんの場合には、負ののれんの場合及び発生原因

現時点では確定しておりません。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2020年3月期第3四半期累計期間	280,921	△9.5
2019年3月期第3四半期累計期間	310,534	11.0

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		2019年3月期第3四半期累計期間 (2018.4.1~2018.12.31)		2020年3月期第3四半期累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	271,055	(91.1%)	252,054	(93.8%)	△19,002	(△7.0%)
	一 般	25,885	( 8.7%)	15,477	( 5.8%)	△10,409	(△40.2%)
	建 築 工 事	296,941	(99.8%)	267,530	(99.6%)	△29,410	(△9.9%)
	土 木 工 事	707	( 0.2%)	1,124	( 0.4%)	417	( 59.0%)
	工 事 計	297,648	95.8%	268,654	95.6%	△28,993	△9.7%
	業 務 受 託	4,573	1.5%	3,682	1.3%	△891	△19.5%
	合 計	302,221	97.3%	272,336	96.9%	△29,884	△9.9%
高	設 計 監 理	8,314	2.7%	8,584	3.1%	271	3.3%
	合 計	310,534	100.0%	280,921	100.0%	△29,613	△9.5%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2020年3月期予想	490,000	0.9
2019年3月期実績	485,477	0.3

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事が前年同期より290億円減少し2,687億円（前年同期比9.7%減）となり、受注全体では2,809億円（同9.5%減）となりました。通期受注予想4,900億円に対し、進捗は57.3%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。